

半 期 報 告 書

事業年度 自 平成15年4月1日
(第50期中) 至 平成15年9月30日

株式会社フレンドリー

4 3 1 1 2 3

第50期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社フレンドリー

目 次

	頁
第50期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
【中間財務諸表等】	13
第6 【提出会社の参考情報】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31
中間監査報告書	
前中間会計期間	33
当中間会計期間	35

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成15年12月24日

【中間会計期間】 第50期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社フレンドリー

【英訳名】 FRIENDLY CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重 里 育 孝

【本店の所在の場所】 大阪府大東市寺川3丁目12番1号

【電話番号】 072 874 2747

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉 村 哲 行

【最寄りの連絡場所】 大阪府大東市寺川3丁目12番1号

【電話番号】 072 874 2747

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉 村 哲 行

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	9,878,794	9,883,869	9,101,946	19,423,229	18,362,108
経常利益 (千円)	1,044,116	1,011,260	495,261	1,625,861	1,292,411
中間(当期)純利益 (千円)	532,719	530,855	253,943	739,372	559,541
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	3,975,062	3,975,062	3,975,062	3,975,062	3,975,062
発行済株式総数 (株)	15,745,584	14,645,584	14,645,584	14,645,584	14,645,584
純資産額 (千円)	11,133,333	10,623,833	10,717,724	10,241,695	10,559,479
総資産額 (千円)	15,542,928	13,889,316	13,952,251	14,560,715	13,981,038
1株当たり純資産額 (円)	707.08	725.57	732.23	699.35	718.62
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	33.83	36.25	17.35	47.99	35.48
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	5.00	5.00	3.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	71.6	76.5	76.8	70.3	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,099,672	689,390	706,720	2,038,709	1,150,430
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	815,482	488,008	602,440	813,956	1,272,406
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,356	615,431	349,919	1,129,594	302,483
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,171,269	2,858,545	2,602,495	3,272,594	2,848,135
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	371 (2,228)	379 (2,258)	372 (2,176)	367 (2,224)	360 (2,164)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用すべき関連会社はありません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第49期中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	372(2,176)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

昭和58年7月1日にフレンドリー労働組合を結成しております。

平成15年9月30日現在における組合員数は348人で、上部団体としてUIゼンセン同盟フードサービス部に属しております。

なお、労使関係は円満な関係を継続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、株式市場の持ち直しはあったものの、雇用・所得環境の改善はみられず、個人消費は低迷を続けました。

外食業界におきましても、消費者の外食控えに加え、同業他社との競合激化や弁当・惣菜を中心とした中食の伸長、さらには記録的な冷夏と長雨による天候不順も相俟って極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社ではより一層、企業体質の強化と営業基盤の拡大を図るため諸施策を推進いたしました。

先ず、既存店対策につきましては、(1) 再来店を促すための販促活動、知名度の向上を目的とした広告宣伝活動を強化する一方、(2) 食材調達コスト、本部や店舗運営に関わる投入人員・時間数、店舗投資コスト、営業雑品費、その他あらゆるコストの管理を徹底し、売上げが伸び悩む状況下においても「収益を確保・維持できる体制の構築」に総力を挙げて取り組んでまいりました。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、「フレンドリーらしい」独自の味・ボリューム・価格でお値打ち感のある商品の提供に努めました。

店舗増減につきましては、「ファミリーレストラン・フレンドリー」3店舗、「団樂れすとらん・ボンズ」5店舗、「イタリアンレストラン・イルパローネ」1店舗の合計9店舗を新規に出店いたしました。この結果、当中間会計期間末の総店舗数は前年同期比14店舗増加し、140店舗となりました。

食の安全・衛生管理におきましては、品質保証センターの組織・機能を強化し、品質保証システムを構築いたしました。対処すべき課題にも記載のとおり、「購買基準」の見直しによるフレンドリースタンドの構築と衛生管理・検査体制を確立し、ISO9001とともに厳格に運用しております。

組織面におきましては、分離独立させたお客様サービス室において、お客様のご意見やお叱りを素早く吸い上げ管理の一元化を行い、業務の改善・お客様サービスの向上に役立てております。また、商品開発の実を挙げ、顧客満足度の向上を目的として、商品開発部を新設いたしました。

損益面につきましては、ソーシング活動の強化と徹底したコスト削減努力を行いました。経営環境は殊のほか厳しく、誠に遺憾ながら減収減益を余儀なくされました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は9,101百万円(前年同期比781百万円・7.9%減)、営業利益は483百万円(前年同期比526百万円・52.1%減)、経常利益は495百万円(前年同期比515百万円・51.0%減)、中間純利益は253百万円(前年同期比276百万円・52.2%減)となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

「ファミリーレストラン・フレンドリー」におきましては、“おいしい・たのしい・ここちいい”をコンセプトとして、オーソドックスなファミリーレストランを堅持し、フレンドリーなお店作りに邁進してまいりました。当部門の店舗数は、前年同期比6店舗増加し、65店舗となりました。この結果、部門売上高は4,519百万円(前年同期比196百万円・4.2%減)となりました。

「団欒れすとらん・ボンズ」におきましては、“四季折々の旬のメニューと彩り”にこだわりました。和・洋・中をはじめ韓国料理やエスニック料理等も取り揃え、文字どおり“団欒(だんらん)のひととき”を楽しんでいただきました。また、ランチの日替わりメニューや各種フェア等、様々な営業強化に努めましたが、ディナー時間帯におけるお客様の利用動機が大きく変化し、大幅な減収となりました。「都市型ボンズ」の第1号店として、7月に千日前店(大阪市中央区)を出店し、ご好評いただいております。当部門の店舗数は前年同期比6店舗増加し、71店舗となりました。この結果、部門売上高は4,409百万円(前年同期比598百万円・12.0%減)となりました。

新業態「イタリアンレストラン・イルパローネ」につきましては本年4月に4号店を開店し、実験を継続してまいりました。この結果、部門売上高は173百万円(前年同期比61百万円・54.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローで投資活動によるキャッシュ・フローを全て賄った他、資金効率を高めるため借入金を圧縮したこと等により前年同期比256百万円減少し、2,602百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、税引前中間純利益が478百万円減少しましたが、役員退職慰労金や法人税等の支払減がそれを上回り、前年同期比17百万円増加し、706百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、新店の設備投資及び既存店の改装等を積極的に行ったこと等により、前年同期比114百万円増加し、602百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、借入金の返済及び配当金の支払等により、前年同期比265百万円減少し、349百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソース類	208,883	86.2
肉スライス類	110,608	88.9
ハンバーグ類	56,004	102.2
その他	148,947	223.9
合計	524,443	107.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を業態別、品目別、地域別に示すと、次のとおりであります。

イ 業態別品目別販売実績

業態・品目	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
ファミリーレストラン フレンドリー	アラカルト類	1,176,305	12.9	91.8
	スナック類	630,816	6.9	122.0
	定食類	1,332,906	14.7	95.0
	ソフトドリンク類	957,822	10.5	87.8
	その他	421,511	4.7	99.4
	計	4,519,362	49.7	95.8
団欒れすとらん ボンズ	一品料理類	2,900,388	31.9	98.9
	アルコールドリンク類	1,147,380	12.6	74.9
	鍋料理類	127,287	1.4	66.9
	ソフトドリンク類	231,300	2.5	65.9
	その他	2,942	0.0	126.4
	計	4,409,299	48.4	88.0
イタリアンレストラン・イルパローネ	173,284	1.9	154.9	
合計	9,101,946	100.0	92.1	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

□ 業態別地域別販売実績

業態・都道府県		販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファミリーレストラン フレンドリー	大阪府	3,017,484	33.2	95.3
	京都府	471,817	5.2	91.0
	兵庫県	352,758	3.9	88.2
	奈良県	457,671	5.0	122.5
	和歌山県	153,019	1.7	87.6
	滋賀県	66,610	0.7	81.8
	計	4,519,362	49.7	95.8
団欒れすとらん ボンズ	大阪府	2,580,722	28.4	88.7
	京都府	183,183	2.0	144.5
	兵庫県	604,659	6.6	79.9
	奈良県	566,944	6.2	95.9
	和歌山県	236,510	2.6	87.1
	滋賀県	41,551	0.5	74.6
	三重県	146,800	1.6	85.9
	埼玉県	48,926	0.5	39.4
計	4,409,299	48.4	88.0	
イタリアンレストラン イルパローネ	大阪府	127,230	1.4	113.7
	兵庫県	46,054	0.5	
	計	173,284	1.9	154.9
合計		9,101,946	100.0	92.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了した主な設備は、次のとおりであります。

事業所 (業態)	所在地	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
ファミリーレストラン・フレンドリー	近畿地区	新設店 3店	289,039	平成15年7月	348席
団樂れすとらん・ボンス	近畿地区	新設店 5店	479,736	平成15年8月	750席

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却等

当中間会計期間に新たに確定した重要な設備の除却等の計画は、次のとおりであります。

事業所 (業態)	所在地	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
団樂れすとらん・ボンス	近畿地区	閉店に伴う 店舗設備除却 4店	146,020	平成15年10月 ～平成16年3月	594席

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

(注) 「消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,645,584	14,645,584	大阪証券取引所 市場第二部	
計	14,645,584	14,645,584		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年9月30日		14,645,584		3,975,062		3,058,146

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社きずな	大阪市天王寺区真法院町23番20号	3,920	26.76
重里育孝	大阪市天王寺区真法院町23番20号	2,009	13.71
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	656	4.47
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	632	4.31
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3丁目7番1号	500	3.41
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	437	2.98
フレンドリー共栄会	大阪府大東市寺川3丁目12番1号	358	2.44
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	310	2.11
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	308	2.10
フレンドリー従業員持株会	大阪府大東市寺川3丁目12番1号	224	1.53
計		9,355	63.87

(注) 発行済株式総数に対する所有株式の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,569,000	14,569	
単元未満株式	普通株式 68,584		
発行済株式総数	14,645,584		
総株主の議決権		14,569	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式385株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フレンドリー	大阪府大東市寺川 3丁目12番1号	8,000		8,000	0.05
計		8,000		8,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	530	530	560	560	540	557
最低(円)	501	502	505	531	520	514

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 管理本部長	取締役 管理本部長	吉 村 哲 行	平成15年6月27日
取締役 新業態(都市型居酒屋)開発 プロジェクトリーダー 兼商品開発部長	取締役 新業態(都市型居酒屋)開発 プロジェクトリーダー	神 戸 良 男	平成15年9月1日

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により計算しております。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,858,545		2,602,495		2,848,135	
売掛金		40,524		36,950		29,763	
有価証券						200,000	
たな卸資産		148,180		134,842		124,853	
繰延税金資産		31,236		21,228		9,085	
その他		161,262		165,577		127,753	
貸倒引当金		100		64		120	
流動資産合計		3,239,649	23.3	2,961,030	21.2	3,339,471	23.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
建物		2,959,200		3,132,284		2,956,762	
器具備品				830,569		679,050	
土地		2,470,392		2,470,392		2,470,392	
その他		1,074,691		361,549		386,535	
有形固定資産合計		6,504,285		6,794,796		6,492,740	
(2) 無形固定資産		132,907		124,829		129,203	
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		271,552		197,463		217,784	
差入保証金		2,962,879		3,216,984		2,986,264	
繰延税金資産		89,216		49,559		93,093	
再評価に係る 繰延税金資産		346,127		333,369		333,369	
その他		342,697		274,218		389,110	
投資その他の資産 合計		4,012,473		4,071,594		4,019,622	
固定資産合計		10,649,666	76.7	10,991,220	78.8	10,641,566	76.1
資産合計		13,889,316	100.0	13,952,251	100.0	13,981,038	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
買掛金		443,952		456,507		446,070		
短期借入金	2	400,620		446,620		483,620		
未払金		536,280		534,352		583,797		
未払法人税等		325,587		221,381		67,858		
その他	3	148,269		90,215		115,796		
流動負債合計		1,854,710	13.3	1,749,078	12.5	1,697,142	12.2	
固定負債								
社債	2	700,000		700,000		700,000		
長期借入金	2	552,080		646,960		857,020		
長期未払金		8,209		6,709		8,437		
長期預り金		10,000		10,000		10,000		
役員退職慰労引当金		140,483		121,779		148,958		
固定負債合計		1,410,772	10.2	1,485,448	10.7	1,724,415	12.3	
負債合計		3,265,482	23.5	3,234,527	23.2	3,421,558	24.5	
(資本の部)								
資本金								
資本金		3,975,062	28.6	3,975,062	28.5	3,975,062	28.4	
資本剰余金								
資本準備金		3,058,146		3,058,146		3,058,146		
資本剰余金合計		3,058,146	22.0	3,058,146	21.9	3,058,146	21.9	
利益剰余金								
利益準備金		228,350		228,350		228,350		
任意積立金		1,640,000		2,640,000		1,640,000		
中間(当期)未処分利益		2,196,082		1,263,033		2,151,558		
利益剰余金合計		4,064,432	29.3	4,131,383	29.6	4,019,908	28.7	
土地再評価差額金		477,006	3.4	489,764	3.5	489,764	3.5	
その他有価証券 評価差額金		5,187	0.0	47,289	0.3	119	0.0	
自己株式		1,989	0.0	4,393	0.0	3,754	0.0	
資本合計		10,623,833	76.5	10,717,724	76.8	10,559,479	75.5	
負債・資本合計		13,889,316	100.0	13,952,251	100.0	13,981,038	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,883,869	100.0	9,101,946	100.0	18,362,108	100.0
売上原価		3,071,878	31.1	2,796,264	30.7	5,760,540	31.4
売上総利益		6,811,991	68.9	6,305,681	69.3	12,601,568	68.6
販売費及び一般管理費		5,802,374	58.7	5,822,530	64.0	11,315,452	61.6
営業利益		1,009,616	10.2	483,151	5.3	1,286,116	7.0
営業外収益	1	39,098	0.4	48,547	0.5	80,795	0.4
営業外費用	2	37,454	0.4	36,437	0.4	74,500	0.4
経常利益		1,011,260	10.2	495,261	5.4	1,292,411	7.0
特別利益	3	215,394	2.2	56	0.0	215,374	1.2
特別損失	4	270,964	2.7	18,234	0.2	460,376	2.5
税引前中間(当期) 純利益		955,691	9.7	477,082	5.2	1,047,409	5.7
法人税、住民税 及び事業税		325,238		224,016		366,152	
法人税等調整額		99,596	4.3	877	2.4	121,716	2.6
中間(当期)純利益		530,855	5.4	253,943	2.8	559,541	3.1
前期繰越利益		1,665,227		1,009,089		1,665,227	
中間配当額						73,209	
中間(当期)未処分 利益		2,196,082		1,263,033		2,151,558	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		955,691	477,082	1,047,409
2		344,572	355,335	720,783
3		90	56	70
4		125,025	27,179	17,366
5		100,160		100,160
6		4,484	9,005	13,245
7		34,614	39,541	67,549
8		16,402	14,868	31,413
9		21,051	21,568	43,087
10		184,532		184,532
11		13,599	16,293	100,573
12				44,615
13		385,000	36,770	251,083
14				5,600
15		6,281		58,503
16		1,174	6,827	8,773
17		12,330	12,339	33,103
18		91,362	10,437	89,244
19		11,585	26,049	42,680
20		7,085	43,384	126,213
21		89,425	840	75,399
22		50,000	40,000	50,000
小計		1,069,559	813,903	1,865,645
23		1,205	4,207	3,245
24		33,147	33,003	64,844
25		18,444	14,737	34,336
26		20,156	19,218	39,638
27		505	3,174	14,058
28		385,000	36,770	385,000
29		373,607		373,607
30		6,029		27,242
31		357,993	70,493	656,635
営業活動による キャッシュ・フロー		689,390	706,720	1,150,430

		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1				200,000
2			200,000	
3		336,698	706,438	727,139
4			100,000	
5		606	637	1,227
6		135,500	203,289	300,559
7		3,296	17,741	3,479
8		19,712	11,091	49,414
投資活動による キャッシュ・フロー		488,008	602,440	1,272,406
財務活動による キャッシュ・フロー				
1		7,000	7,000	14,000
2				600,000
3		505,060	240,060	710,120
4		1,485	639	3,249
5		101,886	102,219	175,113
財務活動による キャッシュ・フロー		615,431	349,919	302,483
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		414,048	245,639	424,459
現金及び現金同等物の 期首残高		3,272,594	2,848,135	3,272,594
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,858,545	2,602,495	2,848,135

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒懸念債権等特定の債権はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。 (3) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
中間貸借対照表		「器具備品」は前中間期まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間期末の「器具備品」の金額は、663,471千円であります。
中間キャッシュ・フロー計算書	前中間会計期間までは、投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、それぞれ「その他投資による支出」及び「その他投資の回収による収入」に含めて表示していましたが、主に店舗を賃借して事業を営んでいる事実とその重要性に鑑み、当中間会計期間から区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「その他投資による支出」及び「その他投資の回収による収入」に含まれている「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、それぞれ159,650千円、2,575千円であります。	

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
自己株式及び法定準備金取崩等会計	当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		
退職給付引当金	当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として30,771千円計上されております。		当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として30,771千円計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間 (平成14年9月30日)	当中間会計期間 (平成15年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	7,085,129千円	7,572,210千円	7,285,600千円
2 担保資産	下記の固定資産を社債 700,000千円、長期借入金 792,200千円(1年以内に返 済の長期借入金280,120千 円を含む)及び短期借入金 40,500千円の担保に供して おります。 建物 179,220千円 土地 1,427,922 計 1,607,143	下記の固定資産を社債 700,000千円、長期借入金 852,080千円(1年以内に返 済の長期借入金360,120千 円を含む)及び短期借入金 26,500千円の担保に供して おります。 建物 166,316千円 土地 1,427,922 計 1,594,238	下記の資産を社債700,000 千円、長期借入金 1,032,140千円(1年以内に 返済の長期借入金360,120 千円を含む)及び、短期借 入金33,500千円の担保に供 しております。 建物 170,694千円 土地 1,427,922 計 1,598,616
3 消費税等	仮払消費税等と仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債 の「その他」に含めて表示 しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	1 営業外収益の主要項目	受取利息	4,076千円	受取利息	5,448千円	受取利息
	有価証券利息	60千円	駐車場等収入	22,514千円	有価証券利息	100千円
	受取配当金	347千円			受取配当金	3,777千円
	駐車場等収入	22,030千円			駐車場等収入	44,716千円
	広告媒体等 設置収入	7,117千円			広告媒体等 設置収入	12,194千円
2 営業外費用の主要項目	支払利息	10,802千円	支払利息	9,268千円	支払利息	20,213千円
	社債利息	5,600千円	社債利息	5,600千円	社債利息	11,200千円
3 特別利益の主要項目	役員死亡 保険金	184,532千円			役員死亡 保険金	184,532千円
	退職金制度 変更差益	30,771千円			退職金制度 変更差益	30,771千円
4 特別損失の主要項目	固定資産除却損		固定資産除却損		固定資産除却損	
	構築物	186千円	建物	11,756千円	建物	57,819千円
	機械及び装置	183	構築物	106	構築物	8,272
	器具及び備品	12,725	機械及び装置	122	機械及び装置	260
	その他	505	器具及び備品	1,134	器具及び備品	20,162
	計	13,599	その他	3,174	その他	14,058
			計	16,293	計	100,573
	役員退職 慰労金	251,083千円			投資有価証券 評価損	44,615千円
	店舗等賃借 契約解約損	6,281千円			役員退職 慰労金	251,083千円
					店舗等賃借 契約解約損	58,503千円
5 減価償却実施額	有形固定資産	332,240千円	有形固定資産	341,630千円	有形固定資産	695,499千円
	無形固定資産	5,718千円	無形固定資産	5,901千円	無形固定資産	11,746千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定	現金及び 預金勘定	現金及び 預金勘定
2,858,545千円	2,602,495千円	2,848,135千円
現金及び 現金同等物	現金及び 現金同等物	現金及び 現金同等物
2,858,545	2,602,495	2,848,135

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>34,869</td> <td>29,371</td> <td>5,497</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>8,334</td> <td>6,760</td> <td>1,573</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>207,324</td> <td>117,439</td> <td>89,885</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250,527</td> <td>153,571</td> <td>96,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,183千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,772千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96,956千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,436千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	34,869	29,371	5,497	車両及び運搬具	8,334	6,760	1,573	器具及び備品	207,324	117,439	89,885	合計	250,527	153,571	96,956	1年以内	50,183千円	1年超	46,772千円	計	96,956千円	支払リース料	28,436千円	減価償却費相当額	28,436千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17,784</td> <td>17,148</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4,392</td> <td>244</td> <td>4,148</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>180,124</td> <td>127,489</td> <td>52,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202,300</td> <td>144,881</td> <td>57,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,139千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,419千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,951千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,951千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	17,784	17,148	635	車両及び運搬具	4,392	244	4,148	器具及び備品	180,124	127,489	52,635	合計	202,300	144,881	57,419	1年以内	35,279千円	1年超	22,139千円	計	57,419千円	支払リース料	43,951千円	減価償却費相当額	43,951千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>34,869</td> <td>32,277</td> <td>2,592</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5,274</td> <td>4,834</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>182,834</td> <td>115,636</td> <td>67,197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,978</td> <td>152,748</td> <td>70,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,895千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,229千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,457千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,457千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	34,869	32,277	2,592	車両及び運搬具	5,274	4,834	439	器具及び備品	182,834	115,636	67,197	合計	222,978	152,748	70,229	1年以内	43,333千円	1年超	26,895千円	計	70,229千円	支払リース料	50,457千円	減価償却費相当額	50,457千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	34,869	29,371	5,497																																																																																									
車両及び運搬具	8,334	6,760	1,573																																																																																									
器具及び備品	207,324	117,439	89,885																																																																																									
合計	250,527	153,571	96,956																																																																																									
1年以内	50,183千円																																																																																											
1年超	46,772千円																																																																																											
計	96,956千円																																																																																											
支払リース料	28,436千円																																																																																											
減価償却費相当額	28,436千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	17,784	17,148	635																																																																																									
車両及び運搬具	4,392	244	4,148																																																																																									
器具及び備品	180,124	127,489	52,635																																																																																									
合計	202,300	144,881	57,419																																																																																									
1年以内	35,279千円																																																																																											
1年超	22,139千円																																																																																											
計	57,419千円																																																																																											
支払リース料	43,951千円																																																																																											
減価償却費相当額	43,951千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械及び装置	34,869	32,277	2,592																																																																																									
車両及び運搬具	5,274	4,834	439																																																																																									
器具及び備品	182,834	115,636	67,197																																																																																									
合計	222,978	152,748	70,229																																																																																									
1年以内	43,333千円																																																																																											
1年超	26,895千円																																																																																											
計	70,229千円																																																																																											
支払リース料	50,457千円																																																																																											
減価償却費相当額	50,457千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	103,600	112,832	9,232
債券			
その他	100,000	99,720	280
合計	203,600	212,552	8,952

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	9,000

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	58,984	138,462	79,478
合計	58,984	138,462	79,478

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	9,000

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	58,984	58,984	
債券	200,000	200,000	
その他	100,000	99,800	200
合計	358,984	358,784	200

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損44,615千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	9,000

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	725.57円	732.23円	718.62円
1株当たり中間(当期)純利益	36.25円	17.35円	35.48円
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当中間会計期間において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 725.57円</p> <p>1株当たり中間純利益 36.25円</p>		
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する企業会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 721.35円</p> <p>1株当たり当期純利益 38.22円</p>		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益	530,855千円	253,943千円	559,541千円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	530,855千円	253,943千円	519,541千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による 役員賞与)	()	()	40,000千円 (40,000千円)
普通株式の期中平均株式数	14,643,628株	14,637,828株	14,641,630株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

平成15年11月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....43,911千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成15年12月10日

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行いません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第49期)	自	平成14年4月1日	平成15年6月26日
		至	平成15年3月31日	近畿財務局長に提出。
(2) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自	平成15年3月1日	平成15年4月7日
		至	平成15年3月31日	近畿財務局長に提出。
	報告期間	自	平成15年4月1日	平成15年5月9日
		至	平成15年4月30日	近畿財務局長に提出。
	報告期間	自	平成15年5月1日	平成15年6月6日
		至	平成15年5月31日	近畿財務局長に提出。
	報告期間	自	平成15年6月1日	平成15年6月26日
		至	平成15年6月25日	近畿財務局長に提出。
	報告期間	自	平成15年6月25日	平成15年7月7日
		至	平成15年6月30日	近畿財務局長に提出。
報告期間	自	平成15年7月1日	平成15年8月13日	
	至	平成15年7月31日	近畿財務局長に提出。	
報告期間	自	平成15年8月1日	平成15年9月1日	
	至	平成15年8月31日	近畿財務局長に提出。	
報告期間	自	平成15年9月1日	平成15年10月7日	
	至	平成15年9月30日	近畿財務局長に提出。	
報告期間	自	平成15年10月1日	平成15年11月4日	
	至	平成15年10月31日	近畿財務局長に提出。	
報告期間	自	平成15年11月1日	平成15年12月8日	
	至	平成15年11月30日	近畿財務局長に提出。	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月24日

株式会社フレンドリー

代表取締役社長 重里 育孝 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小川 洋 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 小林 雅和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社フレンドリーの平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

株式会社フレンドリー
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小 川 洋 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 小 林 雅 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレンドリーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フレンドリーの平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。